

平成17年度事業報告書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

当財団では、本県経済の発展に資するため、地域産業の高度化及び新事業創出の支援を行うとともに、県内中小企業の経営基盤の強化、ITの導入による情報化の促進等に取り組んでいるところである。

平成17年度においてもビジネスサポートオフィスを中心に県内新事業支援機関の中核として、起業家精神に富んだ創業者や新事業分野へ進出する企業の支援に取り組んできた。特に、チャレンジプラン、コマワリ、ドリームキャッチ、パイオニアなどの事業の実施により、新事業の研究段階から事業化のための金融機関融資に至るまでの細かな支援を行うなど、一貫した支援施策を実施した。

また、地域住民自らが地域資源やニーズを掘り起こしビジネスとして展開する地域密着型ビジネスの創出を南予地域で支援する事業や、人々の生活に役立つ製品の製造・販売に積極的な企業等が連携し、多彩な事業展開を行うライフサポート産業ネットワーク形成事業に新たに取り組んだ。

一方、産学官連携事業についても一層の推進を図り、従来から実施している大学発起業化シーズ育成支援事業などに加えて、「機能性成分製造技術開発」のための地域新生コンソーシアム研究開発事業を関係機関と連携して実施した。

下請中小企業振興事業では、幅広い受発注情報の収集提供や広域商談会を開催する等、県内下請中小企業の受注の安定的な確保と、新規取引先の獲得、自立化の促進を図った。さらに、小規模企業設備導入資金貸付事業等を積極的に推進し、小規模企業の設備導入による経営基盤の強化を支援した。

産業情報センターでは、ITの利用が急速に進展する中で、中小企業のIT導入や利活用を通じて、競争力の強化や経営革新が図れるよう情報化支援を積極的に進めている。平成17年度においても、情報提供や人材育成等の各種事業をはじめ、企業情報化支援サービスの提供、えひめバーチャルモールの運用による電子商取引の推進に努めた。更に、17年10月からは、IT創業者の経営体力の強化を図るため、インキュベート施設を開設して、入居者に対する相談・研修等の支援体制を構築するなど情報通信関連創業者の育成支援に取り組んだ。

また、テクノプラザ愛媛及び愛媛県産業情報センターの管理運営主体として施設・設備の適正管理及びその利用の促進を図った。

なお、財団が寄附行為第4条に基づき平成17年度に実施した事業の概要は、次頁以降のとおりである。

第1 事業の概要

1 総務課関係

(1) 広報事業

テクノプラザ愛媛と愛媛県産業情報センターの施設案内並びに実施事業について、広く紹介するため、広報誌「WIN WIN EHIME」を次のとおり発行するとともに、「財団ホームページ」を開設している。

広報誌「WIN WIN EHIME」の発行

ア 規格 A4版 2色 8ページ

イ 部数 3,000部

ウ 時期 年12回発行

財団ホームページの開設

「産業・支援情報検索」、「施設利用案内」、「イベント情報」等について案内紹介している。特に、メールマガジン購読者に対しては、「情報えひめ」「あいあいえひめNEWS」を提供している。

(2) テクノプラザ愛媛管理運営事業

愛媛県からの委託を受け、テクノプラザ愛媛の管理・運営を行った。

テクノプラザ愛媛の利用状況

利用施設	平成17年度		平成16年度		比較	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
テクノホール	110	11,298	122	11,315	12	17
特別会議室	40	735	43	747	3	12
会議室	347	7,524	317	7,655	30	131
小会議室	216	3,336	156	2,521	60	815
研修室	193	5,217	176	4,830	17	387
O A 研修室	78	1,465	93	1,826	15	361
合計	984	29,575	907	28,894	77	681

(3) 愛媛県産業情報センター管理運営事業

愛媛県からの委託を受け、愛媛県産業情報センターの管理・運営を行った。

愛媛県産業情報センターの利用状況

利用施設	平成17年度		平成16年度		比較	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
	66	379	45	215	21	164
	32	918	55	803	23	115
	98	1,297	100	1,018	2	279

2 新産業創造部関係

(1) テクノプラザ愛媛インキュベート・ルーム入居企業の状況

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

企業名	所在地	産業分野	入居室 番号	入居許可 期間	備考
(有)FCS	伊予市	情報通信	201	H.17.3 ～H.20.2	H.17.9.30 退去
(株)ワイズシー	松山市	新製造技術	202	H.17.4 ～H.20.3	H.17.4.1 入居
エフラインテクノロジー(有)	松山市	情報通信	204	H.14.10 ～H.17.9	H.17.9.30 退去
(株)ミヨキ・エマイム	松山市	環境	204	H.17.12 ～H.20.11	H.17.12.1 入居
(株)トライポッド	松山市	情報通信	205	H.17.10 ～H.20.9	H.17.10.1 入居
NTT西日本 愛媛支店	松山市	ビジネス支援	206	H.3.4 ～H.21.3	H.18.4.1 期間延長
(株)絆家コーポレーション愛媛	西条市	ビジネス支援	301	H.15.4 ～H.18.3	H.18.3.31 退去
(有)フレスコ	松山市	環境	302	H.15.4 ～H.19.3	H.18.4.1 期間延長
(有)システムサポート サービス	松前町	情報通信	303	H.17.4 ～H.20.3	H.17.4.1 入居
トーヨカラー(株)	四国中央市	環境	304	H.14.10 ～H.17.9	H.17.4.30 退去
ビジネスオンライン(株)	東京都	情報通信	304	H.17.7 ～H.20.6	H.17.7.1 入居
てこ合資会社	松山市	情報通信	305	H.14.10 ～H.18.9	H.17.10.1 期間延長
(株)キャンプネット	松山市	情報通信	306	H.16.7 ～H.19.6	
(有)アイソフト	松山市	情報通信	307	H.16.10 ～H.19.9	
(株)ウィザード	座間市	情報通信	308	H.15.4 ～H.18.3	H18.3.31 退去
(有)ウィットプラン	松山市	情報通信	309	H.16.11 ～H.19.10	
(株)アイカラー	松山市	情報通信	310	H.17.7 ～H.20.6	H17.7.1 入居
(株)アイク コーポレーション	松山市	情報通信	311	H.15.4 ～H.18.3	H18.1.31 退去
(株)システムプロダクト	松山市	医療福祉	312・313	H.12.8 ～H.18.7	H.17.12.31 退去
(株)生産創造研究所	松山市	情報通信	314	H.15.4 ～H.19.3	H18.4.1 期間延長
(有)ジャイロ コミュニケーションズ	松山市	情報通信	315	H.15.4 ～H.19.3	H18.4.1 期間延長
(有)アイサイト	松山市	情報通信	318	H17.12 ～H.20.11	H17.12.1 入居
(株)ノア・システム・ラボ	松山市	情報通信	319	H.14.11 ～H.18.10	H.17.11.1 期間延長
平均入居企業数 18 企業 (入居率 76%)					

(2) ライフサポート産業ネットワーク形成事業

人々の生活に役立つ製品の製造・販売に積極的な企業等が連携するための「ライフサポート産業ネットワーク」の形成を図るとともに、生活支援用具等の開発促進に向けての研究部会の開催、連携促進事業、販路開拓支援事業等を実施し、多彩な事業展開を促進した。

ネットワーク形成事業

ア コーディネータ等の配置

(ア) ライフサポート・コーディネータ 活動日 83日

(イ) ライフサポート・サブコーディネータ 活動日 165日

イ 事業運営委員会の設置

(ア) 第1回事業運営委員会開催

日時：平成17年8月25日(木) 13:30~15:00

場所：テクノプラザ愛媛(事業計画及び年間スケジュール等の審議)

(イ) 第2回事業運営委員会開催

日時：平成18年3月7日(火) 14:50~16:00

場所：テクノプラザ愛媛

(愛称「えひめライフネット」とシンボルマーク決定)

「首都圏の販路開拓の取り組みについて」の講演会を同時開催

講師：中小企業基盤整備機構 販路開拓プロジェクトマネージャー 南 勇

えひめライフサポートビジネスオーディション開催事業

((財)東予産業創造センターに委託して実施)

(ア) 募集期間：平成17年9月26日(月)~11月25日(金)

(イ) 応募選定：ビジネスプラン9件、アイデア30件応募、

うち、最優秀賞1点、優秀賞2点、奨励賞3点選定

(ウ) 最優秀賞：『車いす用駐車スペースお願いシート』(石村 健)

連携促進事業

ア 部門別研究部会開催事業

(ア) 紙製品創出研究部会((社)愛媛県紙パルプ工業会に委託して実施)

紙製品製造分野における新しい生活支援関連製品の創出のための研究を行った。

(イ) 介護用下着研究部会

伸縮性のあるタオル素材を利用して、高齢者向け下着の研究開発を行った。

(ウ) 木製リハビリ用具開発研究部会

県立中央病院の医師が発案した木製リハビリ用具の製品化を図った。

(エ) 園芸福祉分野等の菜園セット販売研究部会

ITによる菜園セット販売の方法を、園芸福祉分野等も視野に入れて調査研究を実施した。

(オ) 3次元人体データ使用型紙による既制服開発システム説明会

自動メジャー等による人体実計測データに基づき、3次元人体をコンピューターソフト上につくり、それを利用して2次元の型紙を作製するシステムを紹介した。

日時：平成17年12月13日(火) 14時~16時

場所：愛媛県繊維試験場(参加者数12名)

講師：埼玉県産業技術総合センター 主任研究員 柿沼よしえ

(カ)デザインと商品開発に関する講演会

身の回りにあるグッドデザインやジャパンフード運動、アジアからみる日本のデザイン力、四国の産業から見たブランドの切り口などを紹介した。

日時：平成18年3月6日(月)13時30分～15時30分

場所：テクノプラザ愛媛(参加者数63名)

講師：日本デザイン協会 専務理事 國本桂史

イ 異業種交流会等開催事業(社)愛媛県紙パルプ工業会に委託して実施)

(ア)「コンバーティング紙製品フォーラム」

目的：コンバーティング紙製品製造技術におけるシーズ・ニーズのマッチングと新しい紙製品分野の実用化のための話題提供

日時：平成17年11月22日(火)13時30分～17時30分

場所：(社)愛媛県紙パルプ工業会館(四国中央市、参加者数86名)

講師：日本包装工業協会元会長 濱口 啓一 他4名

(イ)「新産業創出異業種交流会」

目的：マーケティング専門家や生活雑貨の紙製品に関わる専門家等を招へいし、話題提供することによる交流会参加者の新分野への進出の促進

日時：平成18年1月19日(木)14時00分～18時30分

場所：グランフォーレ(四国中央市、参加者数65名)

講師：みずほ情報総研株式会社 経営コンサルタント 弓崎 伸彦 他2名

販路開拓支援事業

ア 専門家派遣等

(ア)ITを活用した菜園セットの販売開拓支援(派遣回数10回)

(イ)ビジネスオーディション受賞作品を中心とした関西圏域の販路開拓支援(派遣回数8回)

(ウ)ネット販売拡大のためのホームページ改善支援(派遣回数2回)

(エ)販路開拓のためのプレゼンコンテンツ開発支援(派遣回数2回)

(オ)ネット販売化の指導支援(派遣回数5回)

イ 販路開拓コーディネーター事業申込支援

首都圏の販路開拓支援のため、(独)中小企業基盤整備機構の事業申請に対する支援を実施し、採択された。また、その成果を活用するため、中小繊維製造事業者自立事業申請に対する支援も実施した。

ウ 展示会出展支援等

(ア)「第7回西日本国際福祉機器展」

日時：平成17年11月13日(日)～15日(火) 3日間

場所：西日本国際総合展示場(北九州市)

出展：3企業及び介護工学研究会出展

(イ)「2006四国環境・健康フェア」

日時：平成18年1月20日(金)～21日(土) 2日間

場所：サンメッセ香川(高松市)

出展：1企業出展

(ウ)「シルバーサービス2006」

日時：平成18年3月2日(木)～4日(土) 3日間

場所：パシフィコ横浜(横浜市)

出展：3企業出展

(I) 「四国の地域クラスター合同発表会」

日時：平成18年2月3日（金） 1日間

場所：大阪マーチャングイズ・マート（大阪市）

出展：2企業出展及び「ライフサポート産業ネットワーク」成果発表

(3) 産学官連携推進事業

大学発起業化助成事業

大学等（教授、助教授、学生等）が産業界と協力して生み出した大学発ベンチャー事業に対し、経費の一部を助成する事業を行った。

補助率は補助対象経費の2分の1以内、補助金額は1件につき200万円以内。

平成17年度 助成事業実績 1件

- ・愛媛大学 医学部歯科口腔外科 講師 中城 公一

「癌の早期発見と個別遺伝子診断」

（平成18年1月23日 （株）ジェネコム設立）

大学発起業化シーズ育成支援事業（技術振興事業特別会計）

大学等高等教育機関の技術シーズの発掘を行い、産業界の新事業進出や既存企業の新事業展開に寄与するため、大学等の若手研究者が実施する独創的な研究開発に対し助成を行った。

補助率は補助対象経費の10分の10以内、補助金額は1件につき100万円以内。

平成17年度 補助事業実績 3件

- ・愛媛大学医学部 産学官連携研究員 難波 大輔

「幹細胞の増殖・分化制御による再生医療実用化への基盤技術の確立」

- ・愛媛大学工学部 機械工学科 助手 向笠 忍

「小型卓上液中プラズマ反応炉の開発」

- ・新居浜工業高等専門学校 機械工学科 助手 宮田 剛

「遠隔医療用小型高感度反射型パルスオキシメータの開発」

えひめ地域ミニ・コンソーシアム研究開発支援事業（地域技術起業化推進事業特別会計）

産学官が連携した新規産業の創出に貢献する製品・サービス等の研究開発に対して助成を行った。

補助率は補助対象経費の10分の10以内、事業期間は2年以内、補助金額は初年度300万円、2年度目200万円以内。

平成17年度 補助事業実績 2件

- ・株式会社 アドメテック 代表取締役 中住 慎一（16年度～17年度）

「フェライト酸化物の高周波誘導加温を用いた肝癌焼灼装置の開発」

- ・株式会社 中温 代表取締役 大澤 邦夫（17年度～18年度）

「渋皮抽出物を利用した生活習慣病予防食品の開発」

技術開発プロジェクト育成委員会の開催

地域経済の活性化に向け、産学官連携による技術開発プロジェクトの育成を図るため、技術開発プロジェクト・プロデューサーが発掘し提案したプロジェクトを、競争的資金への提案、獲得に向けてブラッシュアップするために、県内外のマーケティングや共同研究に関する専門家による「技術開発プロジェクト育成委員会（委員6名）」を設置し、次のとおり開催した。

- 日 時 平成17年12月20日(火) 13:00~17:30
場 所 テクノプラザ愛媛2階 特別会議室(委員6名出席)
内 容 平成18年度地域新生コンソーシアム研究開発事業新規提案予定案件の5事業
について、研究開発事業提案者によるプレゼンテーションを行い、ブラッシュア
ップを実施。

地域新生コンソーシアム研究開発(機能性成分製造技術開発)事業

地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、地域における産学官の強固な共同研究体制(地域新生コンソーシアム)を組むことにより、実用化に向けた高度な研究開発を実施した。

ア 事業推進体制

(ア) プロジェクト管理法人 財団法人えひめ産業振興財団

(イ) 研究実施機関

(産) (株)フィットイン、吉井タオル(株)、大三島果汁工業(株)、(株)データアクション

(学) 愛媛大学理学部、愛媛大学総合科学研究支援センター

(官) 愛媛県工業技術センター、愛媛県繊維産業試験場、愛媛県紙産業研究センター、

(独) 産業技術総合研究所

(ウ) 事業実施期間

平成17年度~18年度(2年間)

イ 研究テーマ名

「高効率有機物分解による機能性成分製造技術開発」

ウ 研究開発推進委員会及び技術委員会の開催

(ア) 第1回研究開発推進委員会及び技術委員会

日 時 平成17年11月2日(水) 14:00~16:00

場 所 テクノプラザ愛媛2階 特別会議室

(イ) 第2回研究開発推進委員会及び技術委員会

日 時 平成18年2月21日(火) 14:30~17:00

場 所 テクノプラザ愛媛2階 特別会議室

エ 成果概要

酵素分解と電気透析を組み合わせた機能性成分製造技術に関する技術シーズをもとに、未利用タンパク質、キチンキトサン(魚介類未利用資源)、ペクチン(柑橘類搾汁残さ)から抗菌、脂肪吸収阻害、抗腫瘍等の既知機能性成分と新規機能性成分の製造及び利用技術を開発し、安価なオリゴ糖、ペプチドが製造できる知見が得られた。

また、この技術により製造した機能性成分を用いて、繊維、紙製品関係では、これらの天然物由来の素材を利用した抗菌・防臭・防汚・消臭加工について、化粧品・健康関連製品では新規分解物を用いた機能性製品、化粧品、サプリメント等への適用について継続して検討を進めている。

(4) 地域発先端テクノフェア2005出展事業

当財団が中核機関として平成14年度~16年度に実施した文部科学省の都市エリア産学官連携促進事業(松山エリア)に関する「液中プラズマ利用技術研究」の研究成果を出展した。

主 催 文部科学省、経済産業省

日 時 平成17年11月30日(水)~12月2日(金)の3日間

場 所 東京国際展示場(ビックサイト)

内 容 成果発表会での発表、実機によるデモンストレーション並びにパネル展示

(5) 新事業支援体制整備事業

支援体制整備事業

ア ビジネスサポートオフィスによる窓口相談

新商品開発や新事業創出に取り組む個人や企業からの相談に対応するため、「ビジネスサポートオフィス」(BSO)で、プロジェクトマネージャー1名、サブマネージャー1名、コーディネーター1名等を配置し、1,693件の相談に対応した。

[相談件数]

相談内容	計
マーケティング	349
ビジネスプラン(第二創業)	281
資金	277
経営全般	216
会社設立	186
事業提携(マッチング)	97
技術	91
その他	196
計	1,693

(参考) 平成16年度 1,506件
平成15年度 1,192件

イ 県内支援機関ネットワークの形成

支援機関相互の連携を図るため、新事業支援機関連絡会議を4回開催した。

<連携機関>

- ・(財)東予産業創造センター
- ・(株)西条産業情報支援センター
- ・今治・松山・大洲各中小企業支援センター
- ・商工会連合会、中小企業団体中央会
- ・県経済労働部

ウ 創業準備室の提供

会社を設立しようとする個人に創業準備室を提供し支援した。平成17年度中の利用者は、延べ25人(前年度からの継続2人含む)で、そのうち8人が入居中に法人を設立した。

チャレンジプラン(新商品研究支援事業)

新商品開発や新事業創出に取り組むグループに対し、研究開発に要する経費を支援するもので、平成17年度は、21グループを新たに支援し、平成16年度から継続して支援している15グループを加え、合計36グループを支援した。

支援対象分野	支援対象グループ
環境・廃棄物	【17年新規5グループ】
	1 環境にやさしい船底塗料の開発研究会
	2 愛媛産竹ペレット飼料開発グループ
	3 廃棄物を利用した再生重油の高品質化グループ
	4 使用済み紙オムツの固形燃料開発研究グループ
	5 自動車用燃費改善装置開発グループ
	【16年継続1グループ】
1 高品位竹炭製造装置開発グループ	

支援対象分野	支援対象グループ
農水業・食品加工	<p>【17年新規3グループ】</p> <p>1 四万十川の源流ブランドどじょう生産プロジェクト</p> <p>2 DMパウダー商品開発研究会</p> <p>3 シート状蜂蜜（ハニーシート）の開発グループ</p> <p>【16年継続3グループ】</p> <p>1 周桑あたご柿の有効利用検討グループ</p> <p>2 シコクカッコウソウの利用・普及検討グループ</p> <p>3 焼酎粕の液肥化研究会</p>
医療	<p>【17年新規2グループ】</p> <p>1 変形性膝関節症治療用サポーター研究グループ</p> <p>2 病院内における患者離床通知システム開発グループ</p> <p>【16年継続5グループ】</p> <p>1 肝臓・心臓医療新装置開発グループ</p> <p>2 急性感音声難聴に対する内耳低体温療法プロジェクト</p> <p>3 人工神経の開発グループ</p> <p>4 非接触型血糖値測定器具開発グループ</p> <p>5 全遺伝子型発現解析による癌の個別診断グループ</p>
新技術工業製品	<p>【17年新規8グループ】</p> <p>1 残留農薬除去装置開発研究会</p> <p>2 カーボン樹脂を使った安定した発熱体の開発</p> <p>3 有害物質吸着機能を有する陶磁器製品開発グループ</p> <p>4 ガードレール用金属片付着防止セーフティボルトの開発グループ</p> <p>5 菊間瓦の土を利用した新商品研究グループ</p> <p>6 砥部焼ニューブランド研究グループ</p> <p>7 淡黄磁の白さを追求する砥部焼の材料土の開発グループ</p> <p>8 コンクリート床の高精度基準点設定機器開発グループ</p> <p>【16年継続2グループ】</p> <p>1 移動式クレーンの軽量化</p> <p>2 青少年向けの実験補助ソフト付化学実験セットの開発</p>
その他	<p>【17年新規3グループ】</p> <p>1 愛媛「癒しの道」ビジネス研究会</p> <p>2 人型パネルを行列にした広告媒体の開発研究グループ</p> <p>3 火薬を使用しないクラッカーの噴射装置の研究開発グループ</p> <p>【16年継続4グループ - うち1グループは年度途中に取り下げ】</p> <p>1 愛媛文化・芸術ビジネス研究グループ（演劇を取り入れた児童や会社の研修プログラムの開発）</p> <p>2 タオル生地総合開発研究グループ（タオル生地を使った下着、その他衣料品の開発）</p> <p>3 インターネットを活用した不動産流通システムの開発グループ 17年度途中に取り下げ</p> <p>4 タオル産業製品新開発体制研究グループ（デザイナー・タオルメーカー主導の新製品開発体制の研究）</p>
合計36 グループ（17年新規21グループ、16年継続15グループ）	

<17年度の成果>

新商品の試作品が完成したグループ.....17グループ
 県・国等の資金を獲得したグループ.....2グループ
 新事業のための新会社設立に至ったグループ.....3グループ

コマワリ（事業可能性基礎調査事業）

試作段階又は商品化されて2年以内の商品を対象に市場調査等支援相談に対し機動的に対応する（要望に対し45日以内に回答）もので、平成17年度は16件（前年度12件）の調査を実施した。

<平成17年度 支援対象テーマ>

申請者	新商品・新事業	依頼事項
1 村スィック-リツグ 協会	ケア・リフレクソロジー講座	事業可能性調査
2 ジャビック(株)	品質管理された野菜	事業可能性調査
3 (有)高山ガーデン	砂糖や添加物無使用のフルーツソース(ブルーベリー)	市場調査・販路開拓調査
4 (株)ネット楽習	幼児教育コンテンツ「ネット楽習」	事業可能性調査
5 オーノデンシ	コンクリート圧縮強度推定装置	市場調査
6 井上タオル(株)	鬼瓦・タオル厄除けセット	市場調査・販売手法調査
7 (有)ディエムナツコ-ポレーション	果肉付き栗渋皮パウダー	市場調査・企業提携
8 アトム緑化開発(株)	使用済み紙おむつの新たな処理技術の開発と事業化	事業可能性調査
9 (株)まつやま種苗センター	農園セット	市場調査
10 太平紙器(株)	有害物質吸着、調湿効果等の効果が期待できる炭塗料「チャコールペイント」	販路開拓調査
11 (株)TAMU	リサイクル可能な高強度紙パッケージ「紙ダル」	販路開拓調査
12 民宿ビーチ 瀧岡康司	高級海藻養殖トサカノリ	市場調査・販路開拓調査
13 T&Tプランニング 乃万匡	杉を利用したエコ・スギバイオ(スギチップ+バクテリア)多用途園芸用土	市場調査・販路開拓調査
14 (株)ギフト今治ブラダール	赤ちゃんのメモリアルグッズ「天使の足あと、子天使」	市場調査・販路開拓調査
15 大久保優子	訪問エステサービス	事業可能性調査
16 (有)グリーンサクセス	無菌状態のガラス管内で育つ蘭「インビトロプランツ」	市場調査・販路開拓調査

ドリームキャッチ（新商品事業化推進事業）

ア ドリームキャッチ

まだ商品化されていない試作品を対象に、1試作品3,000千円以内で市場調査や試作品の改良等に要する経費を支援するもので、平成17年度は、次の2件の申請者のテーマを調査した。

申請者	調査内容
(株)三和食品	朝食副菜宅配サービス事業の市場調査
(有)上弘	間伐材を利用したドーム型建造物の事業可能性調査

イ ドリームキャッチ

商品化されて2年以内の商品を対象に、1試作品3,000千円以内で、販売代理店の調査やモニタリング調査等の販路開拓に要する経費を支援するもので、平成17年度は、採択案件がなかった。

ウ 見本市・展示会への出展支援

県外で開催される展示会に新商品の出展を支援した。

展示会名	主催	時期	場所	出展者
中小企業総合展 2005 in TOKYO	中小企業庁 関東経済産業局	H17.10.12～H17.10.14	東京ビッグサイト	1社
東京ビジネスサミット 2005	(株)ベンチャーリンク	H17.11.9～H17.11.10	東京ビッグサイト	13社
ベンチャーフェア JAPAN 2006	中小企業基盤整備 機構	H18.1.17～H18.1.19	東京国際フォーラム	1社
合 計				15社

パイオニア（金融機関連携融資円滑化事業）

地元金融機関と連携し、新商品開発や新事業に取り組んでいる企業のうち、財団（ビジネスサポートオフィス）が推薦する者には、金融機関は原則無担保で円滑に融資を実行し、財団は1年を限度に必要な専門家を回数に関係なく無料で派遣し経営管理等の指導を行うもので、平成17年度は、次の3件の申請者の融資を実現した。

申請者	対象事業	金融機関
(有)丸大どじょう	休耕田を利用したどじょう養殖事業	愛媛銀行
(有)すこし屋	砥部焼による建築用装飾資材等の新商品開発	愛媛銀行
(有)ディムカツコ・ホレーション	果肉付き栗渋皮製粉の製造販売	愛媛信用金庫

(6) 経営技術診断・助言事業

県内の中小企業が、経営環境の変化に対応し、安定した経営が図られるよう、4企業に対し民間の専門家をのべ31回派遣して、経営や技術上の問題について、診断や助言を行った。

（ISO取得のための指導、経営指導、生産管理・品質管理の改善、製造技術・加工技術習得各1件）

(7) 南予地域密着型ビジネス創出緊急支援事業

コーディネーター設置事業

南予地域においては、誘致企業の撤退等が相次ぎ、地域経済が低迷している現状にあることから、地域の多種多様な課題や要望を満たすために、南予地域の住民自らがサービスを提供する事業を立ち上げることや南予地域の人材、資源、材料などを活用しながら事業を展開することを支援するため、地域密着型ビジネス担当のコーディネーターを宇和島地方局商工労政課内に設置し、創業等に係る相談及び各種支援を行った。

ア 相談件数

238件

イ 申請書作成支援

「南予地域密着型ビジネス創出支援事業費補助金」申請書作成支援8件（うち採択3件）

ウ ビジネスプラン作成

40件

エ 創業件数

10件（うち9件は法人設立、1件は自営業）

人材育成事業

地域密着型ビジネスへの取り組みを啓発・促進するため、地域密着型ビジネス入門として、シーズのを見つけ方、事業の起こし方、事業計画の作成などの研修を実施するとともに、ビジネス育成として特定分野における商品開発やマーケティングなどの研修を行った。

ア 入門編 大洲及び愛南会場にて各6回、計12回実施

イ 育成編 八幡浜会場等6会場にて各1回、計6回実施

(8) 超軽量自動車部品研究開発事業（地域技術起業化推進事業特別会計）

日本自転車振興会の助成を得て、CFRP（炭素繊維強化プラスチック）を素材とする自動車ホイールについて、地元関係企業と連携して開発研究を行った。（平成16年度～平成18年度の3カ年事業）

平成17年度はホイールの成型に取り組むとともに、試作品の安全基準試験を行った。

(9) 研究開発型企业等支援事業（研究開発型企业等支援事業特別会計）

研究開発型企业等投資支援事業

平成7年度から実施している事業で、創造的な事業活動を行う研究開発型の中小企業を育成するため、中小企業創造活動促進法の認定企業に対し、民間投資会社を通じて株式取得や社債引受けを行う事業である。

- ・これまでの実績 投資企業：13企業 投資件数：16件 投資金額450,000千円
- ・うち継続中の案件 投資企業：8企業 投資件数：9件 投資金額240,000千円

ベンチャーリース事業

平成11年度から、中小企業創造活動促進法の認定企業及びそれに類する企業に対し、低利で割賦販売又はリースを行う事業である。

これまでに1企業に対し割賦販売を行ったが、平成18年1月20日、完済し終了した。

(10) 債務保証事業（債務保証事業特別会計）

高い技術力を有しながら、資金調達力不足のために研究開発に取り組むことができない中小企業のために、研究開発資金の借り入れに対して無担保の債務保証を実施する制度である。

平成17年度は、新たな申請はなかった。

3 中小企業振興部関係

(1) 下請企業振興事業

県内下請中小企業の受注の安定確保を図るため、広域取引情報の提供、商談会の開催など、取引あっせんを推進するとともに、取引の適正化のための各種事業を実施した。

取引情報提供事業

発注情報等を下請中小企業に提供するほか、県内中小企業の保有する設備を掲載した受注企業名簿や自社開発製品、技術を紹介するガイドブックを作成し、受注及び販路の拡大を支援した。

ア 受発注情報等収集提供事業

受注企業名簿の作成

対象業種	印刷部数	内 容
鉄工・電気関連	500部	受注登録企業の設備・加工内容、品目について掲載

発注開拓調査

調査企業数	調査対象	内 容
1,072社	鉄工・電気関連	今後の生産計画や新規の外注計画について
152社	縫 製 関 連	今後の生産計画や新規の外注計画について

発注開拓訪問企業

実施年月日	訪 問 企 業
17.11.10～11.11	三井造船(株)、三井環境エンジニアリング(株)、石川島播磨重工業(株)
17.11.24～11.25	ホーコス(株)、JFEメカニカル(株)、リョービ(株)
18. 3.15～3.17	ブリヂストンエンジニア西日本(株)、(株)住友金属小倉、不二精機(株)
18. 3.22～3.23	プラスエンジニアリング(株)、トヨタカネツ(株)

イ 企業情報収集提供等事業

自立化販路開拓支援事業

開発製品・技術等調査

調査企業数	内 容
410社	自社開発製品・技術の保有状況

ガイドブック作成

作成部数	内 容
1,000部	37社の開発製品(技術)名、特長、仕様、用途、メッセージについて掲載

商談会等開催事業

県内外発注企業の具体的な発注ニーズを把握し、発注企業と県内下請中小企業との間で、個別の面談を行う広域商談会等を開催し、県内下請中小企業の新規取引先の開拓を支援した。

ア 広域商談会開催事業

ニーズ調査

調査企業数	調査対象	内 容
1,068社	鉄工・電気関連	新規の外注計画や商談会への参加の有無について

商談会

開催年月日	開催場所	参加発注企業数	参加受注企業数	商談件数
18.1.24	松山市	20社	55社	168件

イ地域見本市等出展事業

名 称	インターナショナル・ファッション・フェア
会 場	東京ビッグサイト
会 期	17.7.20～7.22
出展小間数	3小間9社
入場者数	29,537名
成約件数	13件

取引条件改善講習会等開催事業

下請取引の適正化を推進するため、取引に係る法律を中心とした中小企業取引条件改善講習会を開催した。

中小企業取引条件改善講習会

開催年月日	開催場所	参加者数	内 容
18. 2.24	松山市	47名	<ul style="list-style-type: none"> ・下請中小企業振興法及び下請代金支払遅延等防止法について ・取引トラブルの未然防止について

下請取引オンライン・ネットワーク事業

全国下請企業振興協会との間に構築したオンライン・ネットワークシステムを活用することにより、広域的な発注案件情報の収集に努め、県内下請中小企業への情報提供を行うとともに新規受注の拡大を図った。

業種別登録企業数

受発注別業種	発注	受注	計
鉄工・電気	126	402	528
縫 製	138	254	392
そ の 他	23	32	55
計	287	688	975

業種別あっせん成立件数及び契約当初受注金額

業 種	成立件数	契約当初受注金額
鉄工・電気	29件	220,981千円
縫 製	17件	26,150千円
計	46件	247,131千円

データベース検索システム実績

アクセス件数 5,032件

(2) 設備資金貸付事業

小規模企業者等(原則従業員20人以下)が創業や経営基盤の強化のために必要とする設備資金1/2以内を無利子で貸付けた。

貸付実績額 109,125千円

業種別貸付状況 (単位：千円)

業 種	企業数	台 数	金 額
製 造 業	2	3	41,350
建 設 業	3	4	61,275
運 輸 業	1	1	6,500
合 計	6	8	109,125

(3) 設備貸与事業

小規模企業者等(原則従業員20人以下)が創業や経営基盤の強化のために必要とする設備を貸与した。

貸与実績額 135,400千円

ア 割賦設備額 47,900千円

イ リース設備額 87,500千円

業種別貸与状況 (単位：千円)

業 種	企業数	台 数	金 額
製 造 業	5	9	135,400

(4) 機械類貸与事業

中小企業者(原則従業員80人以下で設備貸与事業の対象とならない者)が創業や経営基盤の強化のために必要とする設備を貸与した。

貸与実績額 42,767千円

ア 割賦設備額 38,000千円

イ リース設備額 4,767千円

業種別貸与状況 (単位：千円)

業 種	企業数	台 数	金 額
製 造 業	3	4	42,767

○ 設備導入資金等審査委員会

当委員会は、設備資金貸付事業、設備貸与事業、機械類貸与事業等の対象とする企業の選定について審議するために設置しており、平成17年度は次のとおり開催した。

開催年月日	開催場所	審 議 事 項
平成17年 6月 9日(木)	東京第一ホテル 松山	設備貸与、設備資金貸付、機械類貸与事業の審査について
平成17年 7月15日(金)	東京第一ホテル 松山	設備貸与、設備資金貸付、機械類貸与事業の審査について
平成17年 9月 1日(木)	東京第一ホテル 松山	設備貸与、機械類貸与事業の審査について
平成17年10月25日(火)	えひめ共済会館	設備資金貸付事業の審査について
平成17年12月 9日(金)	持ち回り	設備資金貸付事業の審査について
平成18年 1月23日(月)	持ち回り	設備資金貸付事業の審査について
平成18年 2月15日(水)	持ち回り	設備貸与事業の審査について

(5) 中心市街地商業活性化推進事業

タウンマネジメント機関(TMO)等が行う中心市街地における中小商業の活性化に寄与する事業活動に対し、その必要とする経費の一部を助成した。

事業別状況

事 業	件 数	助成額(円)	助成先
コンセンサス形成事業	1	897,000	松山商工会議所
事業設計・調査・システム開発事業	1	2,700,000	松山商工会議所
広域ソフト事業	1	2,700,000	松山商工会議所
合 計	3	6,297,000	

(6) 商店街競争力強化推進事業

商店街振興組合等が行う中小商業の活性化や競争力の強化のために寄与する事業に対し、その必要とする経費の一部を助成した。

事 業	件 数	助成額(円)	助成先
システム構築事業	1	1,435,347	川之江商工会議所
システム構築・実験事業	1	2,402,250	川之江カード事業組合
合 計	2	3,837,597	

○ 商業活性化推進委員会

当委員会は、中心市街地商業活性化推進事業、商店街競争力強化推進事業等の助成対象事業の選定について審議するために設置しており、平成17年度は次のとおり開催した。

開催年月日	開催場所	審議事項
平成17年 6月16日(木)	東京第一ホテル 松山	中心市街地商業活性化推進事業・商店街競争力強化推進事業及び平成14,16年度商店街競争力強化推進事業成果に関する評価の審査について
平成17年 8月29日(月)	持ち回り	平成17年度商店街競争力強化推進事業の審査について

(7) 中小企業国際化セミナー開催事業

県内中小企業で、国際取引等を検討している企業を対象にセミナーを開催した。

開催年月日	開催場所	内容
平成17年12月 9日(金)	アイテムえひめ	中国市場の需要動向を踏まえた販路開拓とリスクマネジメント

4 産業情報センター関係

(1) 産業情報総合ネットワーク運営事業

愛媛県からの委託を受け、産業情報総合ネットワークシステムの運営を行った。

名称	愛媛産業情報総合ネットワーク (ehime-iiinet)
機能	
ア インターネット接続	20Mbps (帯域保証あり)
イ ダイアルアップ接続	四国中央庁舎、西条地方局、今治地方局、台ダム管理事務所、産業情報センター、久万高原庁舎、大洲庁舎、八幡浜地方局、西予庁舎、宇和島地方局、愛南庁舎 (11カ所)
ウ 常時接続	フレッツISDN、フレッツADSL、Bフレッツ
発信する情報	
ア 愛媛のプロフィール、新着情報、iiinet掲示板	
イ 産業情報	企業情報、企業情報インデックス版、産業紹介、物産情報、伝統産業情報、企業誘致情報、図書情報、ビデオ情報
ウ 提供情報	中小企業支援情報、情報センター事業情報、財団事業情報

(2) 産業情報センター情報化支援事業

県内中小企業の情報ニーズに応えるため、迅速かつ的確な情報の収集、加工、創出、提供等の体制を確立するとともに、中小企業の情報化を支援した。

支援体制整備円滑化事業

ア 経営動向等企業情報の収集・発信 (ホームページ・メールマガジン 年12回)

イ 情報発信機器の整備

図書情報、各種調査情報等の地域産業情報を提供するための機器を整備した。

支援機関等連携促進事業

県外中小企業支援機関との連携強化を図るため、全国中小企業情報化促進センター及び中四国中小企業支援センター情報部門連絡会議等へ参加し、情報交換等を行った。

(3) 小売商業支援センター活動事業

大型店の郊外出店増、消費者ニーズの多様化等により、厳しい環境におかれている中小小売商業者の競争力強化と商店街の活性化を図るため、情報提供やITの利活用促進を支援した。

情報の収集・提供

ア 業界誌、新聞等の閲覧サービス

イ 商業情報の収集・発信

小売商業支援情報発信事業

「愛媛の商店街」Webサイトへの参画商店街(個店含む)等を中心に、診断・戦略・策定を通じてHPの運用・活用支援や他のITツールの活用支援を行った。

調査分析事業

地域商店街状況調査

県内商店街の概況や商店街活動などの現状や課題等を把握し、今後の商店街の活性化対策に活かすため、「愛媛県商店街実態調査」を実施した。

・調査対象 県内の商店街 149

・調査方法 調査票によるアンケート方式

・調査項目 商店街の規模、業種別店舗数など概要のほか、共同活動の状況 外

(4) 高度IT人材創出・育成研修事業

IT分野での業務効率化に貢献し、また、優れたITスキルとして認められている各種資格取得に対応した講座等、実践的かつ高度なIT研修を7講座実施した。

講座名	研修内容	実施期間 (日数)	参加者 (修了者)	場所
OMG認定 UMLコース	「OMG-Certified UML Professional Fundamental」試験に関する学習方法と受験対策のテクニック習得	17年6月16日～6月17日 (2日間)	9名 (8名)	テクノプラザ 愛媛
Oracle 10g入門 SQL基礎	リレーショナル・データベースの概念及びSQL言語の書き方などの習得	17年6月21日～6月23日 (3日間)	9名 (9名)	テクノプラザ 愛媛
MCA Securityコース	「MCAセキュリティ」試験に関する学習方法と受験対策のテクニック習得	17年7月20日～7月22日 (3日間)	14名 (12名)	テクノプラザ 愛媛
テクニカルエンジニア(ネットワーク)対応講座	「テクニカルエンジニア(ネットワーク)」試験に関する学習方法と受験対策のテクニック習得	17年8月10日～8月11日 17年9月8日～9月9日 17年10月5日 (5日間)	18名 (14名)	テクノプラザ 愛媛
基本情報処理技術者対応講座	「基本情報処理技術者」試験に関する学習方法と受験対策のテクニック習得	17年7月25日～7月26日 17年8月8日～8月9日 17年9月5日・10月3日・6日 (7日間)	12名 (10名)	テクノプラザ 愛媛
PC運用・管理者コース	CompTIA A+のPC運用管理者に関するOS、ハードウェア技術の習得	17年11月7日～11月8日 17年11月21日～11月22日 (4日間)	12名 (11名)	テクノプラザ 愛媛
インターネット運用・管理者コース	CompTIA i-Net+のインターネット運用・管理者に関するインターネット関連技術の習得	17年11月9日～11月11日 (3日間)	11名 (10名)	テクノプラザ 愛媛

(5) 情報通信関連創業者支援事業

愛媛県が平成17年10月に開設した産業情報センター インキュベート・ルームを核に、NPO法人ITC愛媛等と連携を図りながら、相談・研修等の入居者支援事業など情報通信関連の創業者育成支援に努めた。

インキュベート施設の概要

インキュベート・ルーム 8室 [17.17㎡～35.00㎡]

商談室 1室、ミーティングルーム 1室、事業支援・相談室 1室

入居企業の状況

平成18年3月31日現在

室名	入居者	事業概要	入居許可期間
A	(有)アヴェイル	企業IT化に関するコンサルティング	H.17. 10 ~H.18. 9
B	(有)ブレーション広告事務所	番組コンテンツの企画・制作・販売	H.17. 10 ~H.18. 9
C	エフラインコンサルティング(有)	システム開発・コンサルティング	H.17. 10 ~H.18. 9
D	薦田 勉	労務管理を行うための支援ソフトウェア開発	H.17. 10 ~H.18. 9
E	(有)FCS	システム開発・コンサルティング	H.17. 10 ~H.18. 9
G	マップログ(株)	地図連動型ブログ検索サービスの公開及び関連サービス	H.17. 10 ~H.18. 9
H	(株)エリアレポリューションズ	インターネット付随サービス業	[F室17. 10 ~18. 1] H.18. 2 ~H.18. 9
合計	7社 (F室 空室)		

入居者等支援事業

NPO法人ITC愛媛と連携を図り、各入居者への相談業務をはじめ支援会議やブラッシュアップ研修会の開催を通じ、入居企業をはじめとした情報通信関連企業の育成支援に取り組んだ。

相談業務実施回数 67人回

ブラッシュアップ研修会

開催年月日 [開催場所]	研修内容	講師
平成17年10月27日 [産業情報センター]	愛媛県内の情報通信産業の実態	ITコーディネータ 石川 敬三
平成17年11月22日 [産業情報センター]	経営戦略とマーケティング戦略の構築	ITコーディネータ 奥村 直起
平成17年12月14日 [テクノプラザ愛媛]	価値創造 [トレンドマイクロの事業戦略 外]	元トレンドマイクロ副社長 渡部 敏弘
平成18年1月20日 [テクノプラザ愛媛]	資金管理の実務 [財務諸表の基本構造 外]	ITコーディネータ 上田 保
平成18年2月17日 [テクノプラザ愛媛]	経営計画と資金繰り表の演習	ITコーディネータ 上田 保
平成18年3月17日 [テクノプラザ愛媛]	B to B ビジネスでの営業方法 について	k-netコンサルティング代表 黒川和夫

(6) 生涯学習等システム運営管理事業

愛媛県等からの委託を受け、各種システムの適正な維持管理に努めたほか、生涯学習情報システムについては、機能追加を含むホームページの改修を行った。

生涯学習情報システムの運営管理

[県内の生涯学習情報及び関連の産業情報の提供・発信]

美術情報システムの運営管理

[県美術館の美術及び関連産業の情報の提供・発信]

南予ホームページの運営管理

[南予地域の広報・誘客促進のための情報提供・発信]

(7) 経営革新等支援事業

県内中小企業等の創業や経営革新を支援するため、情報化戦略やIT活用など経営課題解決に必要なノウハウやスキルについて学ぶ経営革新講座及びホームページ作成基礎講座等を開催した。

経営革新講座

日時・場所等	内 容
(日時) 17年11月29日 13:30 ~16:50	【講演】 「JAPANブラッシュアップ! ~新連携と戦略会議が拓く未来~」 (講師: 四国経済産業局産業部 中小企業課長 佐川 日出幸) 「経営革新に導く情報化戦略」 (講師: 四国ビジネスコンサルタント 代表者 東矢 憲二)
(場所) 愛媛県産業情報 センター	【事例発表】 「株式会社地域法人無茶々園における農業型サプライチェーンマネジメントへの取り組みについて」 (講師: ITコーディネータ 田中 知彦)
(参加者) 中小企業者 29人	「合名会社染次商店におけるネット販売の拡大を目指したIT戦略の立案」 (講師: ITコーディネータ 門田 浩朗)

ホームページ作成基礎講座

開催日時	開催場所	内 容	参加者
平成17年7月27日 ~29日 10:00~16:00	愛媛県産業情報 センター	【講座概要】 「インターネットビジネスに必要なホームページの基礎知識とホームページビルダ - を使った基本的なページ作成について」 講師: 有限会社パソコンアシスト 代表取締役 白城 真也	12名

Web更新基礎講座

開催日時	開催場所	内 容	参加者
平成17年8月8日 ～10日 10:00～16:00	愛媛県産業情報 センター	【講座概要】 「自社サイトの更新、インターネットビジネスに必要なcgiの運用と検索サイトへの登録について」 講師：有限会社パソコンアシスト 代表取締役 白城 真也	12名

インターネットショップ基礎講座

開催日時	開催場所	内 容	参加者
平成17年8月23日 ～24日 平成17年9月28日 ～29日 平成17年10月5日 ～6日 平成18年2月15日 10:00～16:00	愛媛県産業情報 センター	【講座概要】 「ECサイトの動向及び自社におけるECサイトの目的や位置付を確認しながら、ショッピングページの作成、メールマガジンの発行などECのノウハウについて」 講師：株式会社アルファベータ 代表取締役 林 芳男 事例発表 ・遠赤青汁株式会社 渡部 一恵 ・フレッシュつちやま 土山 直美	11名

(8) IT化基盤整備事業

中小企業の企業競争力・体質の強化、販路拡大の実現を支援するため、企業情報化支援サービスの利活用や仮想共同店舗「えひめバーチャルモール」の運営等を通じ、中小企業のIT化促進を支援した。

IT導入支援システム運営管理事業

企業情報化支援サービス（グループウェア機能等）の利活用の促進を通じ、組織内における個人の「情報・ノウハウ・経験」の共有財産化、企業意思決定の迅速化及び業務効率化等を支援した。

電子商取引推進事業

販売網の確保や店舗への投資が不要で、小規模の店舗でも市場拡大が期待できる仮想共同店舗「えひめバーチャルモール」を運営し、中小企業者等の電子商取引の推進に努めた。

情報化基盤整備促進事業

県内中小企業者がコンピュータ等の情報通信機器を有効に活用し、自らの情報化を推進していけるよう、IT利活用に関する啓蒙普及活動や相談・指導事業等を行った。

